

表紙・目次等

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	新版 中華人民共和国・香港の投資関連税制便覧
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014482

経済協力シリーズ(法律)160

新版 中華人民共和国・香港の
投資関連税制便覧

河上信彦 編

経済協力シリーズ(法律) 第160号

新版

中華人民共和国・香港の 投資関連税制便覧

河上信彦 編

アジア経済研究所

経済協力シリーズ（法律）第160号

新版・中華人民共和国・香港の投資関連税制便覧

かわかみ のぶこ
河上 信彦 編

発 行

アジア経済研究所 東京都新宿区市谷本村町42 (3353)4231(代)

1992年1月15日発行© 無断転載を禁ず 印刷／製本・倉敷印刷株式会社

ISBN4-258-09160-X C3032

発 売

アジア経済出版会 東京都新宿区市谷本村町42 (3353)1640

定価 1751 円（本体 1700 円）



定価1751円(本体1700円)

ISBN4-258-09160-X C3032

はしがき

／／中 国／／

I 中国税制の概要

1. 中国税制の特色	3
2. 中国税制の変遷	7
3. 中国税収構成	8
4. 現行税制の概要	9
5. 税務行政	11

II 外国企業所得税

1. 「外国投資企業および外国企業所得税法」導入とその背景	13
2. 納税義務者	14
3. 課税される所得の範囲	15
4. 国内源泉所得	16
5. 課税所得額の計算	16
6. 課税所得の計算に関するその他の事項	18
7. 減価償却	21
8. 課税年度と申告・納税	23
9. 総合申告の選択	24
10. パートナーシップ等の課税	26
11. 税率	26
12. 源泉徴収	26

13. 移転価格税制	27
14. 外国税額控除	28
15. 租税優遇措置（概要）	28
 Ⅲ 個人所得税	
1. 「個人所得税法」の概要	31
2. 個人所得税の内容	32
3. 個人所得税法上の手続き	39
 Ⅳ 工商統一税	
1. 「工商統一税条例」の概要	43
2. 工商統一税の内容	43
3. 罰則等	51
 Ⅴ 経済特別区における税制上の優遇措置	
1. 経済開放地区	61
2. 経済特別区における優遇	62
3. 海南経済特別区における優遇	64
4. 「経済技術開発区」における優遇	65
 【資料1】 中華人民共和国個人所得税法	67
【資料2】 中華人民共和国工商統一税条例（草案）	79

／ 香 港 ／

I 香港税制の概要

1. 法源	93
-------------	----

2. 分類所得税	93
3. 賦課課税	94
4. 居住者・非居住者および課税所得の範囲	94
5. 源泉徴収	95
6. 各所得分類ごとの課税の概要	95
7. 税務行政組織	96

II 資産所得税

1. 納税義務者	99
2. 資産の所得者	100
3. 課税標準	101
4. 非課税	102
5. 税の賦課および徴収	103

III 給与所得税

1. 納税義務者	105
2. 課税所得の範囲	105
3. 非課税所得	107
4. 夫婦合算申告	108
5. 課税所得の対象	108
6. 必要経費等の控除	109
7. 課税所得の計算	109
8. 人的控除	110
9. 税率表	111
10. 申告・予定納税	111

IV 事業所得税

1. 納税義務者	113
----------------	-----

2. 課税所得の範囲	113
3. 香港内で行う事業の意義	114
4. 所得計算期間	115
5. 所得計算	115
6. 銀行・保険会社の課税所得の計算	118
7. 非居住者による国際運輸業	119
8. 推計課税	119
9. 税率	120
10. 申告・納付	120

V 減価償却

1. 産業用建物・構築物	123
2. 商業用建物・構築物	125
3. 機械・設備	125

VI 申告・賦課等の手続き

1. 納税義務者の申告	129
2. 雇用者の申告	130
3. 賦課	130
4. 納付	131
5. 過納	131
6. 徴収・滞納処分	131
7. 総合所得課税の選択	132

VII その他の税

1. 事業登録税	135
2. 不動産税（レイト）	135
3. 印紙税	136